（様式１号）

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金
事業計画書

年　　月　　日

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点　様

（一般社団法人長野県経営者協会）

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金交付規程第６条の規定による事業計画を下記のとおり提出します。

記

１　補助対象経費　　　　　金額　　　　　　　　　円

申請予定額　　　　　　金額　　　　　　　　　円（補助対象経費の１／２以内）

２　補助事業の実施計画兼実績報告書（様式１－１号）

　　※県外副業・兼業プロ人材が複数いる場合は、それぞれについて作成すること。

３　添付書類

会社概要（会社案内、パンフレット等）

　　　　　　（連絡担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式１－１号）

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金

実施計画兼実績報告書

１　業務従事者（県外副業・兼業プロ人材）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | 　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　） |
| 居住地 |  |
| 年齢 | 　　　　歳 |
| 県外の勤務先・職名 | （住所）（勤務先）（職名） |
| 職務経歴等 |  |
| 補助対象の従事期間 | 　令和　年　　月　　日　～　令和　年　　月　　日（　　ケ月） |
| 受入企業におけるプロジェクト内容又は業務内容 |  |
| 長野県における業務場所 | （住所） |
| 長野県に移動して業務を行う回数及び移動費※（補助対象経費のみ） | ・業務を行う回数の合計　　　　　　　　　　　　　回・往復交通費の合計　　　　　　　　　　　　　　　円・宿泊した場合の宿泊費の合計　　　　　　　　　　円 |

　※令和５年４月１日から令和６年２月29日までの期間に支払った、県外副業・兼業プロ人材が受入企業の業務に従事するための移動費

ただし、移動費の算定については、「長野県一般職の職員の旅費等に関する条例」（昭和29年条例第　45号）に準ずるものとし、往路と復路を対象とする。交通費は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、旅行雑費（有料道路代）とし、宿泊費は、現に支払った宿泊料金等の額（上限１泊につき１万900円、県内での宿泊に限る）とする。なお、交通費にあっては、出発地（原則として居住地）から長野県内の最初の目的地（事業所の所在場所等）までの往復交通費であり、１回の往復移動に伴う実費負担が１万円未満の場合を除く。

（抜粋：長野県一般職の職員の旅費等に関する条例）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 対象経費 |
| 交通費 | 鉄道賃 | 鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。鉄道賃の額は、旅客運賃のほか急行料金（特別急行列車又は普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のものに該当する場合に限る。）、特別車両料金、座席指定料金及び寝台料金による。 |
| 船賃 | 水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。船賃の額は、旅客運賃（はしけ賃及び桟橋賃を含む。）、寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金による。 |
| 航空賃 | 航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。 |
| 車賃 | 陸路（鉄道を除く。）旅行について、交通機関等を使用する場合にあっては、旅客運賃、自家用車を使用する場合にあっては、走行距離１キロメートルにつき30円を支給する。 |
| 旅行雑費 | 有料の道路の料金について現に支払った額。 |
| 宿泊費 | 宿泊料 | 宿泊を要する旅行について、宿泊料金等（食費を除く）の実費額の範囲内で支給する。宿泊料の額は、現に支払った宿泊料金等の額による。 |

２　移動費の内訳（補助対象経費のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 計　　画 | 実　　　　績 |
| 月 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| （内訳） |  |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| （内訳） |  |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| （内訳） |  |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| （内訳） |  |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| （内訳） |  |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| （内訳） |  |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 合　計 | 業務を行う回数　　回往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 合　計 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |

※　往復交通費の内訳は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃の別とその額を記載すること。

旅行日は各月の日付を記載し、宿泊を伴う場合は期間［〇日～△日（□泊◇日）］を記載すること。

（様式２号）

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金
交付申請書兼実績報告書

年　　月　　日

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点　様

（一般社団法人長野県経営者協会）

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金交付規程第７条の規定による補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助対象経費及び交付申請額

　　補助対象経費　　　　　金額　　　　　　　　　円（補助対象となる移動費の合計）

交付申請額　　　　　　金額　　　　　　　　　円（補助対象経費の１／２以内）

２　補助事業の実施計画兼実績報告書（様式１－１号）

　　※県外副業・兼業プロ人材が複数いる場合は、それぞれについて作成すること。

３　添付書類

誓約書（様式３号）及び未納の県税徴収金がない旨が記載されている証明書の写し

県外副業・兼業プロ人材の居住地を証明する書類及び業務委託等に係る契約書の写し

受入企業が負担した移動費の計算書、領収書、支払い明細書及び業務日報等の写し

　　　　　　（連絡担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式３号）

誓約書

年　　月　　日

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点　様

（一般社団法人長野県経営者協会）

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

１　県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金交付規程を誠実に遵守すること。

２　次のいずれにも該当しないこと。

・法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

・役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

・役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

・役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

３　県税に滞納がないこと。

４　政治活動又は宗教活動を行う者でないこと。

５　審査に必要な書類等を整備保管し、国や長野県並びにプロ拠点が行う検査に協力すること。

（様式４号）

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金　取下げ届出書

年　　月　　日

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点　様

（一般社団法人長野県経営者協会）

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金交付規程第８条の規定により、補助事業を（中断又は取下げ）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　中断又は取下げの理由

２　中断の期間又は取下げした日

（様式５号）

県外副業・兼業プロフェッショナル人材移動費補助金　精算払請求書

年　　月　　日

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点　様

（一般社団法人長野県経営者協会）

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　年　　月　　日付けで、額の確定のあった標記補助金について、下記のとおり精算払してください。

記

１　補助金確定額 　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　精算払請求額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

※補助金の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）口座名義人 |  |